

「和歌山県財政の状況」の作成について

1 目的

県財政の実情を広くご理解いただくために、平成19年度普通会計決算の概要をとりまとめ、公表するものです。

2 内容

平成19年度普通会計決算の要点を、類似団体平均、全国平均(東京都除く)との比較等を、平成18年度からの推移とともにとりまとめたものです。

3 留意事項

(1) 決算の取り扱い

県の決算は、地方自治法に基づき会計管理者が調製するものであり、監査委員の意見を付して議会に提出されます。

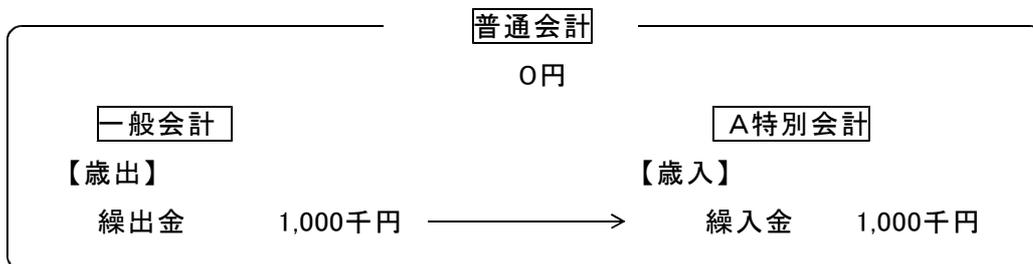
他方、今回の発表資料は、財政課がとりまとめ総務省に報告した「決算統計」に基づくものであり、あくまでも財政分析資料として取扱われるものです。

(2) 資料における会計区分

今回公表する決算は、「普通会計」ベースで作成しています。

「普通会計」とは、一般会計及び企業会計的なものを除いた特別会計の総計であり、各会計間の重複した数値(例:繰出金と繰入金)は相殺(いわゆる「純計」)したものです。

<例> 一般会計からA特別会計に繰出金1,000千円を支出し、A特別会計が繰入金として1,000千円を歳入する場合 → 普通会計上は各会計の歳出・歳入が相殺され0円



平成19年度普通会計決算の概要

(1)収支等の状況

実質収支	36億 7百万円
単年度収支	△10億20百万円
実質単年度収支	△47億50百万円

- 歳入が4年連続マイナスとなり公債費が上昇に転じるという厳しい状況の中、人件費や投資的経費の歳出削減等に取り組んだ結果、実質収支は36億7百万円の黒字となったものの、大幅な基金取り崩しなどにより実質単年度収支は47億50百万円の赤字となった。
- 歳入歳入一体改革の進展とともに地方交付税や国庫支出金の先行きが不透明な状況にあるなか、持続可能な県政を推進するため、「新行財政改革推進プラン(平成20年3月策定)」に基づき、「選択と集中」による施策の効率化・重点化を図るとともに積極的な歳入確保に努めていく必要がある。

①歳入：70億円の減

◎県税	+7.9%	： 税源移譲による個人住民税の増(+111億円)、法人2税の減(△33億円)
◎譲与税	△ 87.3%	： 所得譲与税の廃止(△175億円)
◎地方交付税	△ 5.4%	： 前年度法人税収増による減等(△88億円)
◎県債	+8.3%	： 退職手当債の増(+32億円) 行政改革推進債の発行(+26億円)
◎国庫支出金	△ 7.3%	： 障害者自立支援対策臨時特例基金(H18単年度)等の減(△49億円)

②歳出：71億円の減

◎公債費	+5.3%	： 平成15年度臨財債の償還開始等
◎投資的経費	△ 7.1%	： 県庁南館(防災センター)整備終了等
◎貸付金	+14.0%	： 地域中小企業応援ファンド造成(+66億円)
◎積立金	△ 78.2%	： 県債管理基金(△56億円)等

(単位：百万円)

	H18	H19	<対前年度増減>	
			増減額	増減率%
歳入	512,363	505,338	△ 7,025	△ 1.4
うち県税*	99,385	107,215	7,830	7.9
うち地方譲与税	20,018	2,543	△ 17,475	△ 87.3
うち地方交付税	164,090	155,267	△ 8,823	△ 5.4
うち国庫支出金	67,665	62,748	△ 4,917	△ 7.3
うち基金繰入金	8,420	16,508	8,088	96.1
うち県債	75,484	81,740	6,256	8.3
歳出	502,431	495,365	△ 7,066	△ 1.4
義務的経費	241,128	245,151	4,023	1.7
うち人件費	163,531	163,995	464	0.3
うち退職手当	17,387	20,350	2,963	17.0
うち公債費	68,696	72,319	3,623	5.3
政策的経費	261,303	250,214	△ 11,089	△ 4.2
うち投資	112,579	104,559	△ 8,020	△ 7.1
歳入歳出差引 A	9,932	9,974		
翌年度へ繰越財源 B	5,305	6,367		
実質収支 A-B	4,627	3,607		
単年度収支 C	2,735	△ 1,020		
財政調整基金積立金 D	756	71		
県債繰上償還額 E	1,658	2,365		
財政調整基金取崩額 F	8	6,165		
実質単年度収支 C+D+E-F=G	5,141	△ 4,750		

(注)端数処理の関係によりH19歳入歳出差引A・実質単年度収支Gの額が計算式と一致しない

※ 地方税は、決算統計上のルールに従い、一般会計における県税収入に地方消費税都道府県間清算金を加えたもの

(2)県債残高の推移

231億円の増

(単位：百万円)

	H18	H19	前年度比(%)
県債残高	780,216	803,319	3.0

(3)基金残高の推移

137億円の減

(単位：百万円)

	H18	H19	前年度比(%)
財政調整基金	10,044	3,949	
県債管理基金	24,277	17,676	
小計	34,321	21,625	
特定目的基金	26,179	25,202	
計	60,500	46,827	△ 22.6

(4)経常収支比率の推移

◎経常収支比率は96.6%となり、財政構造の硬直化が進行

	H18	H19
経常収支比率(%)	89.6	96.6

平成19年度普通会計決算の要点
和歌山県財政の状況

和歌山県 総務部 総務管理局 財政課

平成20年9月2日

1 総括

(1) 収支等の状況

- ◎歳入が4年連続マイナスとなり公債費が上昇に転じるという厳しい状況の中、人件費や投資的経費の歳出削減に取り組んだ結果、実質収支は36億7百万円の黒字となったものの、大幅な基金取り崩しなどにより実質単年度収支は47億50百万円の赤字となった。
- ◎歳入歳入一体改革の進展とともに地方交付税や国庫支出金の先行きが不透明な状況にあるなか、持続可能な県政を推進するため、「新行財政改革推進プラン(平成20年3月策定)」に基づき、「選択と集中」による施策の効率化・重点化を図るとともに積極的な歳入確保に努めていく必要がある。

(単位:百万円)

	H18	H19	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
歳入	512,363	505,338	519,118	893,739	38	38
歳出	502,431	495,365	507,626	882,324	38	37
歳入歳出差引 A	9,932	9,974				
翌年度へ繰越財源 B	5,305	6,367				
実質収支 A-B	4,627	3,607				
単年度収支 C	2,735	▲ 1,020				
財調基金積立金 D	756	71				
県債繰上償還額 E	1,658	2,365				
財調基金取崩額 F	8	6,165				
実質単年度収支 C+D+E-F=G	5,141	▲ 4,750	▲ 750	▲ 587	42	7

(2) 決算諸指標の推移

- ◎三位一体改革による税源移譲の結果、標準財政規模は拡大するとともに、財政力指数も上昇
- ◎公債費の増により、公債費負担比率は悪化(起債制限比率は3ヶ年平均のため改善)
- ◎地方交付税や県税(法人2税)の減などにより、経常収支比率は上昇

(単位:百万円、%)

	H18	H19	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
標準財政規模	258,838	259,797	270,252	485,964	39	39
財政力指数	0.304	0.329	0.333	0.479	37	37
公債費負担比率	19.2	20.7	24.6	21.4	27	32
起債制限比率(3箇年)	9.6	9.3	12.6	11.9	40	42
経常収支比率	89.6	96.6	96.8	97.1	27	46

- ※ 標準財政規模:一般財源の標準的な規模
- ※ 財政力指数:財政力を示す指数(指数が高いほど財源に余裕があるものとされている)
基準財政収入額/基準財政需要額の3年平均
- ※ 公債費負担比率:財政構造の弾力性を測る指標
公債費充当一般財源/一般財源総額×100
- ※ 起債制限比率:地方債の許可制限に係る指標
- ※ 経常収支比率:財政構造の弾力性を測る指標
経常経費充当一般財源/経常一般財源×100

【注】

- 1 類似団体は、財政力指数をベースに人口、面積、歳出決算額、標準財政規模の相違率が概ね±20%以内の下記団体を選定
山形県、徳島県、佐賀県、大分県、宮崎県
- 2 全国平均は、東京都を除く46道府県の平均値(見込み)
- 3 全国順位は降順(見込み)

2 歳 入

(1) 総 括

◎一般財源と国庫支出金が大幅減、県債の活用と基金の取り崩しによる対応で、70億25百万円の減
(対前年度 ▲1.4%)

- ①一般財源(県税・地方交付税・地方譲与税及び地方特例交付金の合計)では、182億27百万円(▲6.4%)の減。
イ: 県税は、法人2税、地方消費税がいずれも減となるものの、税源移譲等の影響で個人県民税が増となり、78億30百万円(7.9%)の増。
ロ: 地方交付税は、法人2税の影響などにより、88億23百万円(▲5.4%)の減。
ハ: 地方譲与税は、税源移譲に伴う所得譲与税の廃止により、174億75百万円(▲87.3%)の減。
- ②国庫支出金は、障害者自立支援対策臨時基金や普通建設事業に係るものの減等により、49億17百万円(▲7.3%)の減。
③県債は、臨時財政対策債が前年度に引き続き19億12百万円(▲9.5%)の減となるが、退職手当債の増発31億78百万円(39.8%)、地域中小企業応援ファンド造成に伴う起債65億80百万円(皆増)により、全体で62億56百万円(8.3%)の増。
④その他、基金繰入金の80億88百万円(96.1%)の増。

(単位: 百万円、%)

	H 18				H 19			
	金額	構成比	増減額	伸率	金額	構成比	増減額	伸率
県 税	99,385	19.4	11,029	12.5	107,215	21.3	7,830	7.9
地 方 交 付 税	164,090	32.0	415	0.3	155,267	30.7	▲ 8,823	▲ 5.4
地 方 譲 与 税	20,018	3.9	11,842	144.8	2,543	0.5	▲ 17,475	▲ 87.3
地方特例交付金	526	0.1	▲ 6,557	▲ 92.6	767	0.2	241	45.8
一般財源小計	284,019	55.4	16,729	6.3	265,792	52.7	▲ 18,227	▲ 6.4
国庫支出金	67,665	13.2	▲ 13,380	▲ 16.5	62,748	12.4	▲ 4,917	▲ 7.3
県 債	75,484	14.7	1,230	1.7	81,740	16.2	6,256	8.3
うち臨時財政対策債	20,027	3.9	▲ 2,272	▲ 10.2	18,115	3.6	▲ 1,912	▲ 9.5
その他収入	85,195	16.7	▲ 4,695	▲ 5.2	95,058	18.7	9,863	11.6
歳入決算額	512,363	100.0	▲ 116	▲ 1.8	505,338	100.0	▲ 7,025	▲ 1.4

	19年度比較指数			(参考)
	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
県 税	112,395	332,098	42	42
地 方 交 付 税	166,132	174,312	26	26
地 方 譲 与 税				
地方特例交付金				
一般財源小計	282,320	518,740	39	39
国庫支出金	69,284	104,101	37	36
県 債	71,508	118,904	31	32
うち臨時財政対策債	18,774	26,697	40	39
その他収入	96,006	151,994		
歳入決算額	519,118	893,739	38	38

(2) 県 税

◎平成19年度の税収は、法人2税、地方消費税がいずれも減となるものの、税源移譲等の影響で個人県民税が増となり、県税全体で78億30百万円の増(対前年度+7.9%)

- ①法人2税は、主要鉄鋼関連企業の企業収益平準化、主要石油等製品製造関連法人の収益悪化などにより、32億74百万円(▲9.7%)の減
②個人県民税は、税源移譲や定率減税の廃止等により、123億26百万円(82.9%)の増
③地方消費税は、輸入取引価額の減少などにより、5億23百万円(▲2.9%)の減
④その他、軽油価格の上昇及び低燃費化に伴う需要減により、軽油引取税が4億円(▲6.3%)の減など

(単位: 百万円、%)

	H 18				H 19			
	金額	構成比	増減額	伸率	金額	構成比	増減額	伸率
法 人 2 税	33,731	33.9	9,895	41.5	30,457	28.4	▲ 3,274	▲ 9.7
個 人 県 民 税	14,863	15.1	1,310	9.7	27,189	25.4	12,326	82.9
県 民 税 利 子 割	1,238	1.2	▲ 293	▲ 19.1	1,542	1.4	304	24.6
地 方 消 費 税	18,333	18.4	192	1.1	17,810	16.6	▲ 523	▲ 2.9
そ の 他 の 税	31,220	31.4	▲ 75	▲ 7.7	30,217	28.2	▲ 1,003	▲ 3.2
県 税 合 計	99,385	100.0	11,029	7.9	107,215	100.0	7,830	7.9

3 歳 出

- ◎人件費は、定数削減等による職員費が減少したものの、定年退職者の増により、4億64百万円(0.3%)の増。
- ◎公債費は、平成15年度許可臨財債の償還開始等により36億23百万円(5.3%)の増。
- ◎投資的経費のうち普通建設補助事業は、国庫補助事業の減に伴い15億17百万円(▲3.2%)の減。
- ◎投資的経費のうち普通建設単独事業は、県庁南館(防災センター)整備の終了や紀北東道路先行取得の減により、80億21百万円(▲16.5%)の減。

(単位:百万円、%)

	H 18				H 19			
	金額	構成比	増減額	伸率	金額	構成比	増減額	伸率
義務的経費	241,128	48.0	▲ 9,195	▲ 2.1	245,151	49.5	4,023	1.7
人件費	163,531	32.5	▲ 4,883	▲ 1.5	163,995	33.1	464	0.3
扶助費	8,901	1.8	▲ 2,005	▲ 0.6	8,837	1.8	▲ 64	▲ 0.7
公債費	68,696	13.7	▲ 2,307	▲ 3.7	72,319	14.6	3,623	5.3
政策的経費	261,303	52.0	8,473	▲ 1.2	250,214	50.5	▲ 11,089	▲ 4.2
投資的経費	112,579	22.4	▲ 6,861	▲ 4.5	104,559	21.1	▲ 8,020	▲ 7.1
うち普通建設補助	47,684	9.5	▲ 5,256	▲ 7.8	46,167	9.3	▲ 1,517	▲ 3.2
うち普通建設単独	48,622	9.7	▲ 337	▲ 4.2	40,601	8.2	▲ 8,021	▲ 16.5
歳出決算額	502,431	100.0	▲ 722	▲ 1.6	495,365	100.0	▲ 7,066	▲ 1.4

	19年度比較指数			(参考)
	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
義務的経費	248,003	436,374	38	39
人件費	153,912	293,174	36	34
扶助費	9,064	16,325	33	34
公債費	85,026	126,875	40	43
政策的経費	259,623	445,950		
投資的経費	110,388	152,771	39	39
うち普通建設補助	50,787	68,369	36	38
うち普通建設単独	36,038	55,721	37	32
歳出決算額	507,626	882,324	38	37

4 県 債

- ◎地域中小企業応援ファンドへの貸付に伴う転貸債発行や退職手当債の発行増により、県債発行額が増加、元金償還額も増加したものの、県債残高は引き続き増加し、過去最高を更新。

	H18	H19	19年度比較指数			(参考)
			類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
県債残高(百万円)	780,216	803,319	924,388	1,593,442	42	43
伸率(%)	9.4	3.0				
県民一人当たり県債残高(千円/人)	740	768	884	640	19	19
県債残高/標準財政規模(%)	301.4	309.2	342.0	327.9	32	35
県債発行額(百万円)	75,484	81,740	71,508	118,904	31	32
うち臨時財政対策債(百万円)	20,027	18,115	18,774	26,697	40	39
公債費(百万円)	68,696	72,319	85,026	126,875	40	43
うち元金償還額(百万円)	55,055	58,637				

5 基 金

- ◎財政調整基金及び県債管理基金の取り崩しにより残高が126億96百万円減少、議会棟等建設基金などの取り崩しにより、その他特定目的基金の残高は9億77百万円の減少となった。

	H18	H19	19年度比較指数			(参考)
			類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
財政調整基金(百万円)	10,044	3,949	7,209	5,572	31	9
県債管理基金(百万円)	24,277	17,676	18,321	17,901	23	20
小計	34,321	21,625	25,530	23,473		
その他特定目的基金(百万円)	26,179	25,202	18,717	36,855	27	29
計	60,500	46,827	44,247	60,328	29	28
土地開発基金(百万円)	17,850	17,850				
その他額運用基金等(百万円)	1,502	1,505				
小計	19,352	19,355				
合計	79,852	66,182				